

申請者:三木朋乃

論文題目: 日本におけるISO14001の普及メカニズム—組織の同型化プロセスの視点から—

審査員 青島矢一  
谷本寛治  
加藤俊彦

本論文は、環境マネジメントに関する規格であるISO14001が日本において突出して普及したという現象を説明することを通じて、規格の普及が加速度的に進むメカニズムの提示を試みたものである。

規格普及に関する既存研究と異なり、本論文は、規格本来の目的と異なった目的で取得が行われること、規格を取得した組織が次なる取得圧力を形成することに注目して、規格取得の範囲が連鎖的に拡大するメカニズムを解明しようと試みている。このような新しい試みは十分に評価に値するものである。

本論文の最大の強みは、多様な調査手法とデータを駆使して、現象の立体的な解明を試みている点である。筆者は、企業、地方自治体、環境コンサルティング会社、審査登録機関など、ISO14001の普及に関わってきた多様な主体を対象としたインタビューを行っている。このことは、立場の違いによる情報の偏りを排除することに寄与している。地方自治体によるISO取得行為に関しては、当時の議事録を丹念に読み込んで意思決定のタイミングとその変化を把握した上で、関係者に対するインタビューによって事実確認をするという方法をとっている。その結果、国会議員による圧力、ライバル市町村への対抗、市長の政策アピールなど様々な要因によって取得が進んだことが明らかにされている。また、地図を利用して普及プロセスを視覚的に捉えるという手法も採用することで、近接する市町村の影響を受けて取得が進む様子も効果的に描かれている。さらに、地方自治体全てを含むパネルデータを用いて、取得要因の統計的な分析が行われている。そこでは、市長の交代、近接市町村の取得、財政状態などが取得に影響を与えていることが明らかにされており、定性的情報に基づく分析の妥当性が定量的データによっても裏付けられている。

一方、本論文にはいくつかの課題が残されている。その1つは、概念枠組みが完全なものとはなっておらず、とりわけ筆者が言及している新制度派組織論の既存研究に対する理論的貢献が明確にはなっていないことである。また、本論文の中心的な主張である規格取得の圧力と取得行動との相互作用プロセスに関して、特に民間企業の事例との対応関係が不明確な箇所もある。

ただし、概念枠組みの問題は今後十分に改善可能なものである。また、後者の問題についても、地方自治体については取得圧力と取得行動との相互作用が既に描かれており、今後調査範囲を広げることによって、容易に解決するものである。ゆえに、いずれも、本論文の貢献を大きく損ねるものではないと考える。

よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。